

一般質問

2月26日、27日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

災害時に安心を得るための更なる取り組みを



民主緑風会
高谷 真一朗 議員

議員 災害による避難所生活が長期化した場合、プライバシーの確保等が課題となる。避難者からの意見等への対応について伺う。

市長 市民の防災力をいかに高めるかが一番の課題である。市民との協働を踏まえた三鷹ならではの地域防災計画を見直していく中で対応していく。

議員 人道憲章と人道対応に関する最低基準（スフィア基準）を用いることで避難者の負担軽減等につながる。所見を伺う。

市長 プライバシー確保等の問題を想定し施設整備を行うとともに、整備後の再検証が大切だと考える。

議員 本市の全避難所における避難所運営マニュアル

市長 民間の協力も含めて地域防災計画を大幅に変える必要があるため、現在見直しを進めている。

その他の質問 宮下橋付近の交通安全対策について

人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを



民主緑風会
小幡 和仁 議員

議員 三鷹子ども憲章では「子どもの個性と人権が守られ」と書かれている。「人権」とひとくくりにされているが、子どもには様々な権利がある。それを子どもたちに知ってもらうために、子どもの権利条

市長 理念を掲げるだけでなく、子どもを取り巻く問題を解決できる体制をつくる必要があると考える。慎重に対応していく。

議員 LGBT差別解消条例や同性パートナーシップ

制度が全国に広がりを見せている。本市でも早急に制定すべきでないか。

市長 自治体にとって重要な課題である。先行自治体の例等を調査研究するところから始めていきたい。

議員 民間会社の調査では多様な性自認・性的指向の人の割合は13人に1人と言われている。調査研究から始める時期なのか。

市長 しつかり勉強し、様々な事例から問題点の検証もしながら進めていく。

議員 条例を制定するまでは、市職員・教職員を対象とした多様な性自認・性的指向に関する対応指針等を策定し、適切に配慮されるようにすべきでないか。

市長 まずは多様な性に関する理解を深める研修の実施を検討していく。

変化に対応した素早い市政運営を



民主緑風会
谷口 敏也 議員

議員 新型コロナウイルスは指定感染症と定められたため、感染者等への直接の対応は保健所が行っている。市民が感染した場合の情報提供について伺う。

健康福祉部長 保健所から市に直ちに連絡が入ることとなっている。周知については十分検討する必要があるが、市民生活に非常に大きな影響がある場合には直ちに公表すべきと考える。

議員 小・中学校での対応において、平成14年に流行したSARSや21年の新型コロナウイルスエンザでの経験を今回どう生かしているか。

教育長 不確実な情報による不安・混乱や差別は、よく勉強していく。

議員 新型コロナウイルスは指定感染症と定められたため、正しい情報に基づいて適切に判断し行動するように指導した。

議員 食品ロスが大問題となっている。削減に向け、三鷹市食べきり運動の拡充や宴会の場で食べきりを促す3010運動のPRを積極的に進めたい。

市長 市が主催・共催する飲食を伴うイベント等において積極的に周知する。

議員 新年会等に市長と参加した際、市長から食品ロスや食べきり運動という言葉はなかった。所見を伺う。

市長 私の口から言ったことはない。このことについては、よく勉強していく。

ジェンダー平等を推進し差別や格差の解消を



日本共産党
紫野 あすか 議員

議員 性別にかかわらず誰もが尊厳を持ち生きられるために、本市が率先してジェンダー平等を進める必要

市長 職務上の旧姓使用を

提案した立場として、法律的にも夫婦別姓の方向性もあるのではないかとというようなことは考えている。

議員 本市の男女平等参画に関する行動計画には、具体的なことが盛り込まれていない。所見を伺う。

企画部調整担当部長 計画の改定に当たりLGBTの

人意見交換をした。その際見えた課題を盛り込む予定であり、今後も施策を進める中で更に対応したい。

議員 LGBTQの人の自殺率は高い。誰にも相談できず悩んでいる状況を解決するため、専用相談窓口を開設すべきだ。所見を伺う。

企画部調整担当部長 自分が住む地域では相談に行きにくいという当事者の話も聞く。例えば広域で連携した相談窓口が実現できるかなど、検討を進めたい。

議員 同性カプセルを公的に認めるパートナーシップ条例を制定すべきだ。

市長 条例ではなく、法律や憲法で考えるべきという議論もある。しっかりと熟慮しながら前へ進んでいく。



三鷹市役所3階にある男女平等参画情報提供コーナー

アスベスト被害拡大防止の取り組みに努めよ



日本共産党
前田 まい 議員

議員 本市でもアスベストを含有する建物が存在する可能性が高い。今後策定される災害廃棄物処理計画にアスベスト飛散防止対策を定めるべきだ。所見を伺う。

市長 災害時、建築物の倒壊で市民がアスベストに暴露する恐れがある。今後策定の同計画へ対策を盛り込むよう、前向きに検討する。

議員 国のアスベスト規制の強化に伴い、本市においてどのような業務が増えるかと想定しているか。

生活環境部調整担当部長 規制されるアスベスト対象物の見直しで、相談や届け出事務が増える見通しだ。

議員 本市のアスベスト調

査助成制度は必要がなかったため廃止したとのことだが、市民への周知等が足りなかったのではないか。

生活環境部調整担当部長 広報みたかやホームページ等で周知した。使用中の建物は調査義務がないので実績が少なかったと考える。

議員 アスベストに係る啓発や改修工事等の促進のため調査や除去に係る助成は必要だ。所見を伺う。

市長 調査や除去工事に係る助成制度については他市区の動向等も調査し検討していく。

その他の質問 野川・野水橋付近の道路の安全性確保について

労働者の生活を守る 公契約条例の制定を



日本共産党
栗原 けんじ 議員

議員 公契約条例が都内の複数の自治体において制定されており、市内の建設労働者からは当該条例の制定が求められている。本市における当該条例についての調査研究状況を伺う。

市長 先行自治体における制定事例の調査研究を実施している。また、都内各市区における制定・検討状況の把握に努めている。

議員 当該条例を制定することにより労働者の賃金と労働条件が改善することともに、地域経済の底上げ、住民福祉の向上等につながる。当該条例の制定について所見を伺う。

市長 労働報酬下限額の設

定の要否等も含め、今後調査研究に努めたい。

議員 市内の公共工事、公共調達等における労働者の賃金、労働環境について実態を把握しているか。

総務部長 実態調査等は行っていないが、ここ数年賃金や労働条件等について問題となった事例は承知していない。

議員 市内の建設労働者から公共工事の実態調査をしたいとの要望がある。市内の公共工事、公共調達等における実態調査の実施について伺う。

総務部長 実施の予定はないが、公契約条例の制定等と合わせて調査研究する。

三鷹駅前再開発は中止を 消費税は廃止



いのちが大事
伊沢 けい子 議員

議員 第4次三鷹市基本計画第2次改定（2次案）で示された財政フレームには、三鷹駅前地区の再開発や北野の里（仮称）のまちづくり等、多額の費用がかかる事業が含まれていない。なぜこれらの事業費を財政計画に含めないのか。

市長 事業の枠組み、事業費、スケジュール等が未定のため、含めていない。

議員 これらの事業が本格的に動きだし、市債の活用を図る場合、公債費負担は上振れすると書かれてい

る。上振れとは、幾らくらの費用を指すのか。

企画部長 事業費が推計できない限り公債費も推計できないので、上振れという表現となった。

議員 資金計画を立てないまま令和4年度には三鷹駅前地区の再開発の都市計画決定を行うとするのは、おかしいのではないか。

市長 市税収入と義務的な経費の見込みから残金を推計することで、再開発等に回せる金額が分かる。今で

きる最大限の情報提供を、